

令和 8 年度医療費等分析業務委託 仕様書

神奈川県後期高齢者医療広域連合
企画課

令和８年度医療費等分析業務委託仕様書

令和８年度医療費等分析業務（以下「本業務」という。）については、業務委託契約書に定めるもののほか、本仕様書の定めるところによる。

1 目的

神奈川県後期高齢者医療広域連合（以下「委託者」という。）は、委託事業者（以下「受託者」という。）に、被保険者の健康状態や健康課題の把握および、病気の発症予防や重症化予防業務・医療費適正化等への各種取組を推進することを目的とし、医療費等分析業務を委託する。

2 履行場所

受託者社屋および神奈川県後期高齢者医療広域連合事務局

3 契約期間

令和８年４月１日～令和９年３月３１日

4 業務概要

業務概要は以下のとおりとし、各業務の詳細は別紙のとおりとする。

(1) 医療保健情報分析報告書の作成

委託者が受託者に提供するデータを分析活用し、報告書を作成する。

なお、報告書は統計情報にとどまることなく、効果的かつ効率的な保健事業の実施等への活用に資する内容である。

(2) 市町村別医療保健情報資料の作成

上記(1)「医療保健情報分析報告書の作成」から得られた分析結果を基に、市町村が活用できる医療保健情報に関する資料を市町村（政令市においては区を含む）ごとに作成する。

(3) 後発医薬品分析資料の作成

先発医薬品から後発医薬品に切り替えることで医療費適正化が見込める被保険者に対して軽減可能額を通知するにあたり、事業効果の高い薬効が把握できるリストを作成する。

(4) 要介護支援者有病状況資料の作成

第３期データヘルス計画における健康医療情報等の分析のため、要介護度別主要疾患（糖尿病・高血圧・歯肉炎・歯周病・筋骨格疾患・脳出血・脳梗塞・狭心症・心筋梗塞・脂質異常症・認知症）有病率を分析する資料を作成する。

(5) 多剤・睡眠薬・重複投薬者に対する相談および指導に係る分析報告書の作成

委託者が令和７年度に保健指導通知を送付した者および保健指導を実施した者の、入院、入院外および調剤に関する医療費を分析する。

(6) 歯科健康診査事業分析報告書の作成

令和3年度から令和7年度までの歯科健康診査結果から、口腔衛生や口腔機能の推移を把握する。さらに医療機関受診状況や全身疾患の有病状況を確認することで、歯科健康診査事業の分析を行う。

(7) 糖尿病性腎症重症化予防事業結果報告書の作成

平成29年度から令和5年度に実施した保健事業対象者の新規人工透析患者および医療費等について分析する。

5 委託者が受託者に提供するデータ

(1) 被保険者マスタデータ

(2) 令和3年5月～令和8年4月審査分（令和3～7年度診療分）の電子レセプトデータ（医科、歯科、DPC、調剤）

(3) 令和3年度～令和7年度審査分のKDB抽出データ。分析に必要なKDB抽出データの種類については、委託者と受託者で協議の上決定。

(4) 令和5年度～令和7年度実施 健康診査 市町村別受診データ

(5) 令和3年度～令和7年度実施 歯科健康診査結果電子データ

(6) 令和7年度多剤・睡眠薬・重複投薬者保健指導対象者リスト

(7) 平成29年度～令和5年度糖尿病性腎症重症化予防事業保健指導対象者リスト

(8) 新規人工透析者数等集計表

※ その他、業務履行に必要なデータは委託者と受託者で協議のうえ決定する。

6 体制の整備等

(1) 業務の履行について契約約款（委託業務一般）を遵守すること。

(2) 実施体制の整備

ア プロジェクトリーダーの設置

本業務に従事する者の服務等、個人情報の適切な取扱い、その他委託業務の作業全体に関する責任者としてプロジェクトリーダーを設置し、個人情報の取扱いに関する規定等の周知および徹底、個人情報の安全管理や委託業務の進捗管理、品質管理を行うこと。

イ セキュリティ体制

データの受け渡し方法およびデータベースの作成を行う作業場所のセキュリティ対策については次のとおりであること。

(ア) データの受け渡し

本業務に使用するデータはパスワードを設定した上で、セキュリティ便等を用いて受け渡しすること。

(イ) 保管場所の施錠

受領したデータは、施錠可能な保管庫等に入れ、データを格納している業務サーバーもラック等に入れた状態にすること。受託者は、業務上知り得た事項

について、他に漏らしましたはこれを利用してはならない。また、第三者に提供および利用させてはならない。

(ウ) データの返却

受託者は、業務履行するため収集、作成した個人情報を業務完了後速やかに委託者へ返却し、その旨を書面で報告するものとする。

7 委託料の支払い方法

(1) 完了検査および委託料の請求

受託者は、上記 4(1)～(7)の全業務完了後に委託者に書面で業務の完了を報告し、委託者の検査に合格した場合、業務委託料の支払いを請求することができる。

(2) 支払期限

前号の規定に基づく適法な請求書を受領した日から 30 日以内とする。

(3) 消費税および地方消費税率

金額に消費税額（地方消費税を含む。）を乗じた額を加算して受託者に支払うものとする。消費税および地方消費税率については、本契約の完成および引き渡し日における税率によるものとする。

8 著作権について

(1) 本業務にかかる一切の著作権（著作権法第 27 条および第 28 条で定める権利を含む）は、委託者に帰属するものとする。

(2) 受託者は著作者人格権について、一切行使しないものとする。

(3) 本業務委託料には、本業務により発生した著作権に係る著作権譲渡および著作者人格権不行使に係る代金を含むものとする。

(4) 受託者は委託者に対して、本業務において第三者の著作権、知的財産権およびその他権利について侵害しないことを保証する。

9 その他

(1) 当該業務に関連する法令（労働基準関連法令等）について遵守すること。

(2) 委託者が提供するレセプトデータ等については、令和 6 年 12 月 25 日付個人情報保護委員会発出「レセプトデータ等の保有個人情報の利活用に関する注意喚起（個人情報取扱事業者向け）（令和 6 年 12 月 25 日）」に留意して取り扱うこと。

(3) 事業の変更、修正を要する場合や本記載に定めのない事項、本記載内容に疑義が生じた場合は、速やかに委託者および受託者で協議のうえ、決定する。

(4) 成果物の作成について特許等がある場合は、受託者がその使用許諾等の責任を負うこと。

(5) 当該落札決定の効果は、令和 8 年度当初予算に係る議会の議決がなされた後、令和 8 年 4 月 1 日の令和 8 年度予算発効時において効果を生ずるものとする。

(別紙)

「医療費等分析」の詳細

1 医療保健情報分析報告書の作成

(1) 業務内容

委託者が受託者に提供するデータを基に、神奈川県後期高齢者医療広域連合被保険者における医療費等分析を行う。分析をとおして医療費や生活習慣病等を把握することで課題を明確にし、それをふまえた「医療保健情報分析報告書（経年比較を含む。）」を作成する。

また、分析結果を市町村別等に整理するとともに、市町村は県全体と、神奈川県は全国と比較できるように、表や図を用いて明瞭に示すこと。また、性年齢構成の影響を考慮する必要がある項目については性年齢調整を用いた分析結果も示すこと。なお、報告書に整理する内容については別添資料「医療保健情報分析報告書内容一覧」のとおりとする。分析に用いた各数値は、市町村の指定により包括的、簡易的に確認することができ、県全体及び他の市町村間と比較可能な表形式（Microsoft Excel 等）で提供すること。詳細は、委託者と受託者で別途調整の上決定する。

ア 基礎統計

- (ア) 被保険者（都道府県別、県全体）、被保険者の性年齢別構成割合
- (イ) 県内総人口と被保険者数の関連
- (ウ) 平均自立期間（県内市町村順位）・平均余命・要介護期間
- (エ) 死亡原因

イ 医療費

- (ア) 入院、入院外、調剤、歯科ごとの、総医療費、一人当たり医療費
- (イ) 高額レセプト 金額別件数および割合 医療費上位5疾病 入院、入院外

ウ 健康診査

- (ア) 健康診査受診者数および受診率
- (イ) 歯科健康診査受診者数および受診率
- (ウ) 健康診査項目データ（BMI、HbA1c、血圧、腎機能、血色素）。判定値については、4区分（保健指導判定値未満・保健指導判定値以上受診勧奨判定値未満・受診勧奨判定値以上・受診勧奨判定値のうち重症度の高いレベル）および委託者から指定するものを使用
- (エ) 後期高齢者の質問票の集計、項目別回答割合
- (オ) 健診受診による介護・医療への影響

エ フレイル

- (ア) フレイル関連疾患（筋骨格系、肺炎、オーラルフレイル、精神的フレイル） 年齢階層別患者数・有病率および医療費
- (イ) 骨折関連の患者数および医療費
 - a 骨折
 - b 転倒
 - c 骨粗しょう症
 - d 骨折による入院発生率
- (ウ) 要介護度別 有病者数 有病率（フレイル）

オ 多剤、睡眠薬・重複投薬者

(ア) 多剤（15 錠以上）、睡眠薬、重複投薬の該当者割合（レセプトデータ、KDB データ）

(イ) 骨折と服薬状況の関連

カ 生活習慣病（糖尿病・高血圧・脳出血・脳梗塞・狭心症・心筋梗塞）

(ア) 後期高齢者医療保険制度加入時（75 歳）の生活習慣病の患者数および有病率

(イ) 生活習慣病患者数および有病率

(ウ) HbA1c 糖尿病有病率 投薬状況

(エ) 要介護度別の有病率（筋骨格系、高血圧、歯肉炎、歯周病、脂質異常症、糖尿病、認知症・うつ、肺炎）

(オ) 人工透析患者数および新規人工透析患者数、市町村別患者数

(カ) 人工透析患者の合併症（糖尿病、糖尿病性腎症、慢性腎不全および糖尿病性腎症以外の腎疾患）の患者数・有病率・医療費・被保険者の割合

キ 後発医薬品使用状況

(ア) 後発医薬品使用率（数量ベース）

(イ) 後発医薬品使用率（金額ベース）

(ウ) 薬効分類別の使用率

(エ) 後発医薬品切り替えによる期待効果（金額・数量・患者数）

※ 薬効分類別でみた後発医薬品切り替え時の差額を示すこと

(オ) バイオシミラー使用率

※ バイオシミラーが 80%以上を占める成分数について、全体の成分数に占める割合

(2) 納品物

医療費分析結果を次のとおり作成し、報告書として納品する。

ア 報告書は A4 版、カラー刷りで製本したものを 10 部提出する。

イ 報告書および調査の過程で得られた統計資料等を表やグラフなど加工が可能な Microsoft Excel 形式で、電子媒体（CD-R または DVD-R）で 1 部提出する。

ウ 市町村ごとの「医療費」「生活習慣病」「細小分類による医療費上位 10 疾病 5 年間の変化」「市町村ごとの特徴」については、Microsoft Excel 等のデータ情報を提出する。

エ 「保険者、入院外/入院、性別」をそれぞれプルダウン形式で選択および設定すると、対応する表およびグラフが自動で更新され、「小分類による医療費上位 10 疾病 5 年間の変化」が一覧可能な、Microsoft Excel ファイルを提出する。

オ 詳細については、委託者と受託者で相談の上決定する。

(3) 履行期限

令和 8 年 10 月 30 日までとする。

2 市町村別医療保健情報資料の作成

(1) 業務内容

医療保健情報等分析報告書の分析結果を基に、市町村が活用できる医療保健情報に関する資料を市町村ごとに作成する。

(2) 納品物

本業務に係る資料については、適宜、委託者と協議および報告を行い、成果物として委託者の承認を得たものを納品しなければならない。

(3) 履行期限

令和8年10月30日までとする。

3 後発医薬品分析資料の作成

(1) 業務内容

委託者が提供する電子レセプトデータを分析し、先発医薬品から後発医薬品に切り替えることでの医療費適正化効果を分析する。また、分析資料を後発医薬品利用差額通知事業で活用するにあたり、事業効果の高い薬効の把握に使用する資料を作成する。

受託者は、適宜委託者と協議を行い、成果物として委託者の承認を得たものを納品しなければならない。

(2) 納品物（納品の形式については、資料1～4のとおりとする）

ア 薬効分類別のジェネリック普及率集計結果一覧（医科、DPC、調剤）…資料1

イ 薬効分類別のジェネリック普及率一覧（医科（外来）、調剤）…資料2

ウ 被保険者別のジェネリック普及率集計結果一覧 …資料3

エ 先発医薬品別使用状況ランキング …資料4

(3) 履行期限

令和8年8月21日までとする。

4 要介護支援者有病状況資料の作成

(1) 業務内容

委託者が提供するデータを分析活用し、第3期データヘルス計画における健康医療情報分析のため、要介護度別主要疾患（糖尿病・高血圧・歯肉炎・歯周病・筋骨格疾患・脳出血・脳梗塞・狭心症・心筋梗塞・脂質異常症・認知症）の認定者数、有病率が市町村別に整理された資料を作成する。

(2) 納品物

本業務に係る資料については、適宜、委託者と協議および報告を行い、成果物として委託者の承認を得たものを納品しなければならない。

(3) 履行期限

令和8年10月30日までとする。

5 多剤・睡眠薬・重複投薬者への相談および指導に係る分析報告書の作成

(1) 業務内容

委託者が提供するデータを分析活用し、令和7年度に保健指導通知を送付した者（当該事業実施対象者）のその後の医療機関受診状況および医療費削減額等を記載した報告書を作成する。

報告書は表や図を用いて明瞭に図示し、適宜、委託者と協議および報告を行い、成果物として委託者の承認を得たものを納品しなければならない。

詳細の記載項目については、委託者と受託者で協議および調整し、決定するものとする。

(2) 納品物

ア 報告書は A4 版、カラー刷りで製本したものを 10 部提出する。

イ 報告書および調査の過程で得られた統計資料等を表やグラフなど加工が可能な Microsoft Excel 形式で、電子媒体（CD-R または DVD-R）で 1 部提出する。

(3) 履行期限

令和 9 年 2 月 26 日までとする。

6 歯科健康診査事業分析報告書の作成

(1) 業務内容

委託者が提供するデータを分析活用し、令和 3 年度から令和 7 年度までに実施した当該事業実施者のその後の医療機関受診状況および医療費削減効果額等を記載した報告書を作成する。報告書は表や図を用いて明瞭に図示し、適宜、委託者と協議および報告を行い、成果物として委託者の承認を得たものを納品しなければならない。

(2) 納品物

ア 報告書は A4 版、カラー刷りで製本したものを 10 部提出する。

イ 報告書および調査の過程で得られた統計資料等を表やグラフなど加工が可能な Microsoft Excel 形式で、電子媒体（CD-R または DVD-R）で 1 部提出する。

(3) 履行期限

令和 9 年 2 月 26 日までとする。

7 糖尿病性腎症重症化予防事業結果報告書の作成

(1) 業務内容

委託者が提供するデータを分析活用し、次の事項を記載した報告書を作成する。

ア 平成 29 年度から令和 5 年度までの糖尿病性腎症重症化予防事業対象者のうち、新規人工透析患者の治療の有無およびその医療費に関する分析

イ 平成 29 年度から令和 5 年度までの糖尿病性腎症重症化予防事業対象者の医療費および健診結果に関する分析

報告書は表や図を用いて明瞭に図示し、適宜、委託者と協議および報告を行い、成果物として委託者の承認を得たものを納品しなければならない。

詳細の記載項目については、委託者と受託者で協議および調整し、決定するものとする。

(2) 納品物

ア 報告書は A4 版、カラー刷りで製本したものを 10 部提出する。

イ 報告書および調査の過程で得られた統計資料等を表やグラフなど加工が可能な Microsoft Excel 形式で、電子媒体（CD-R または DVD-R）で 1 部提出する。

(3) 履行期限

令和 9 年 2 月 26 日までとする。

	項目	国	県	市町村	経年比較	性別	年齢階層別	性年齢調整	市町村別医療保健資料
基礎統計	都道府県別被保険者数、割合	○	○	×	R6とR7	×	×	×	×
	県全体被保険者数	○	○	○	R3からR7	○	○	×	○
	県内総人口と被保険者数の関連	×	○	×	R3からR7	×	×	×	×
	平均自立期間・平均余命	○	○	○	R3からR7	○	×	×	○
	要介護期間	○	○	○	R3からR7	○	×	×	○
	死亡原因	○	○	○	なし	○	×	×	○
医療費	国県別総医療費	○	○	×	R3からR7	×	×	○	○
	国県別一人当たり医療費	○	○	×	R3からR7	○	○	×	×
	市町村別一人当たり医療費	×	×	○	R3からR7	○	○	○	○
	県全体 高額レセプト 金額別件数および割合 医療費上位5疾病 入院、入院外	○	○	×	R3からR7	×	×	×	×
	市町村別 高額レセプト 金額別件数および割合 医療費上位5疾病 入院、入院外	×	×	○	R3からR7	○	○	○	○
健康診査	県全体 健康診査 受診者数 受診率	×	○	×	R3からR7	○	○	×	×
	市町村別 健康診査 受診者数 受診率	○	×	○	R3からR7	○	○	○	○
	県全体 歯科健康診査 受診者数 受診率	×	○	○	R3からR7	○	○	×	×
	市町村別 歯科健康診査 受診者数 受診率	×	×	○	R3からR7	×	×	×	○
	健康診査項目 判定値別割合	×	○	×	R5からR7	○	×	×	○
	県全体 高齢者の質問票 項目別回答割合	×	○	×	R5からR7	×	×	×	×
	市町村別 高齢者の質問票 項目別回答割合	×	×	○	R5からR7	×	×	×	○
	健康診査受診による医療・介護への影響	×	○	×	R5からR7	×	×	×	×
フレイル	県全体 患者数 有病率 医療費	×	○	×	R3からR7	○	○	×	×
	市町村別 患者数 有病率 医療費	×	×	○	R3からR7	○	○	○	○
	県全体転倒関連骨折 患者数および一人当たり医療費	×	○	×	R3からR7	×	×	×	○
	市町村別転倒関連骨折 患者数および一人当たり医療費	×	×	○	R3からR7	○	○	○	○
	要介護度別 有病者数 有病率（フレイル）	×	○	×	R3からR7	○	×	×	○
多剤・睡眠薬・重複投薬者	県全体 多剤・睡眠薬・重複服薬 該当者割合	×	○	×	なし	○	○	×	×
	市町村別 多剤・睡眠薬・重複服薬 該当者割合	×	×	○	なし	○	○	○	○
	県全体 骨折と服薬状況の関連	×	○	×	なし	○	○	×	×
	市町村別 骨折と服薬状況の関連	×	×	○	なし	○	○	○	○

	項目	国	県	市町村	経年比較	性別	年齢階層別	性年齢調整	市町村別医療保健資料
生活習慣病	後期高齢者医療加入時(75歳)の患者数および生活習慣病有病率	×	○	×	R3からR7	○	×	×	×
	県全体 生活習慣病 患者数 有病率 医療費	×	○	×	R3からR7	○	○	×	×
	市町村別 生活習慣病 患者数 有病率 医療費	○	○	○	R3からR7	○	○	○	○
	県全体 HbA1c 糖尿病有病率 投薬状況	×	○	×	R5からR7	×	×	×	×
	市町村別 HbA1c 糖尿病有病率 投薬状況	×	×	○	R5からR7	×	×	×	○
	要介護度別 有病者数 有病率（生活習慣病）	×	○	×	R3からR7	○	×	×	○
	県全体 人工透析患者数	×	○	×	R3からR7	○	○	×	×
	市町村別 人工透析患者数	×	×	○	R3からR7	○	○	○	○
	県全体 新規人工透析患者数	×	○	×	R3からR7	○	○	×	×
	市町村別 新規人工透析患者数	×	×	○	R3からR7	○	○	○	○
	県全体 人工透析患者 医療費	×	○	×	R3からR7	○	○	×	×
	市町村別 人工透析患者 医療費	×	×	○	R3からR7	○	○	○	○
	県全体 新規人工透析患者合併症 糖尿病糖尿病性腎症	×	○	×	なし	○	○	×	×
	市町村別 新規人工透析患者合併症 糖尿病 糖尿病性腎症	×	×	○	なし	×	○	×	○
後発医薬品 使用状況	後発医薬品使用率 数量・金額ベース	×	○	○	R6とR7	×	×	×	○
	薬効分類別の使用率	×	○	×	なし	×	×	×	×
	後発医薬品切り替え期待効果	×	○	×	なし	×	×	×	×
	バイオシミラー使用率	×	○	×	R6とR7	×	×	×	×

資料1-② 薬効分類別のジェネリック普及率比較結果分析（医科、DPC、調剤）

下記説明内の「薬価基準収載品目リスト」とは厚労省HP「薬価基準収載品目リスト及び後発医薬品に関する情報について」で開示している普及率の算出対象とする医薬品区分、先発と後発品の紐づけ情報の一覧。
「薬価基準収載目リスト」はデータ作成時点で更新されている最新のデータを確認すること。
「比較結果」： 前年度集計結果と今年度集計結果について、主に「数量ベース」の集計値、割合について比較した結果を記載したもの。
「要因分析」： おもに前後の「数量ベース」集計結果について、差分が顕著に出ている部分について、「薬価基準収載品目リスト」の更新内容に起因したものかどうかの切り分けした内容を記載しています。

薬効分類		比較結果	要因分析
薬効分類コード	薬効分類名		
111	全身麻酔剤		
112	催眠鎮静剤、抗不安剤		
113	抗てんかん剤		
114	解熱鎮痛消炎剤		
116	抗パーキンソン剤		
117	精神神経用剤		
118	総合感冒剤		
119	その他の中枢神経系用薬		
121	局所麻酔剤		
122	骨格筋弛緩剤		
123	自律神経剤		
124	鎮痙剤		
131	眼科用剤		
132	耳鼻科用剤		
133	鎮暈剤		
211	強心剤		
212	不整脈用剤		
213	利尿剤		
214	血圧降下剤		
216	血管収縮剤		
217	血管拡張剤		
218	高脂血症用剤		
219	その他の循環器官用薬		
221	呼吸促進剤		
222	鎮咳剤		
223	去たん剤		
224	鎮咳去たん剤		
225	気管支拡張剤		
226	含嗽剤		
229	その他の呼吸器官用薬		
231	止瀉剤、整腸剤		
232	消化性潰瘍用剤		
233	健胃消化剤		
234	制酸剤		
235	下剤、浣腸剤		
236	利胆剤		
239	その他の消化器官用薬		
241	脳下垂体ホルモン剤		
243	甲状腺、副甲状腺ホルモン剤		
245	副腎ホルモン剤		
247	卵胞ホルモン及び黄体ホルモン剤		
248	混合ホルモン剤		
249	その他のホルモン剤（抗ホルモン剤を含む）		
252	生殖器官用剤（性病予防剤を含む）		
253	子宮収縮剤		
255	痔疾用剤		
259	その他の泌尿生殖器官及び肛門用薬		
261	外皮用殺菌消毒剤		
263	化膿性疾患用剤		
264	鎮痛、鎮痒、収斂、消炎剤		
265	寄生性皮膚疾患用剤		
266	皮膚軟化剤（腐食剤を含む）		
267	毛髪用剤（発毛剤、脱毛剤、染毛剤、養毛剤）		
269	その他の外皮用薬		
276	歯科用抗生物質製剤		
290	その他の個々の器官系用医薬品		
311	ビタミンA及びD剤		
312	ビタミンB 1 剤		
313	ビタミンB 剤（ビタミンB 1 剤を除く）		
314	ビタミンC 剤		
315	ビタミンE 剤		

316	ビタミンK剤		
317	混合ビタミン剤（ビタミンA・D混合製剤を除く）		
319	その他のビタミン剤		
321	カルシウム剤		
322	無機質製剤		
323	糖類剤		
325	たん白アミノ酸製剤		
326	臓器製剤		
329	その他の滋養強壮薬		
331	血液代用剤		
332	止血剤		
333	血液凝固阻止剤		
339	その他の血液・体液用薬		
341	人工腎臓透析用剤		
342	腹膜透析用剤		
391	肝臓疾患用剤		
392	解毒剤		
394	痛風治療剤		
395	酵素製剤		
396	糖尿病用剤		
399	他に分類されない代謝性医薬品		
421	アルキル化剤		
422	代謝拮抗剤		
423	抗腫瘍性抗生物質製剤		
424	抗腫瘍性植物成分製剤		
429	その他の腫瘍用薬		
430	放射性医薬品		
441	抗ヒスタミン剤		
442	刺激療法剤		
449	その他のアレルギー用薬		
611	主としてグラム陽性菌に作用するもの		
612	主としてグラム陰性菌に作用するもの		
613	主としてグラム陽性・陰性菌に作用するもの		
614	主としてグラム陽性菌、マイコプラズマに作用するもの		
615	主としてグラム陽性・陰性菌、リケッチア、クラミジアに作用するもの		
616	主として抗酸菌に作用するもの		
617	主としてカビに作用するもの		
619	その他の抗生物質製剤（複合抗生物質製剤を含む）		
621	サルファ剤		
624	合成抗菌剤		
625	抗ウイルス剤		
629	その他の化学療法剤		
719	その他の調剤用薬		
721	X線造影剤		
722	機能検査用試薬		
729	その他の診断用薬（体外診断用医薬品を除く）		
799	他に分類されない治療を主目的としない医薬品		
811	あへんアルカロイド系麻薬		
821	合成麻薬		

【凡例】薬効分類別のジェネリック普及率集計結果一覧（医科、DPC、調剤）

項目見出し		内容		補足	
薬効分類		薬効分類コード	薬効分類コード	これらの数値は別で提供した令和7年4月審査分にレセプト電子データから算出し、作成してください。	
		薬効分類名	薬効分類名		
集計期間：令和7年4月審査分（1か月）	数量ベース	後発医薬品	該当薬効分類に区分される後発医薬品の数量		
		先発医薬品	該当薬効分類に区分される先発医薬品の数量		
		普及率	数量普及率＝〔後発医薬品の数量〕／ （〔後発医薬品のある先発医薬品の数量〕＋〔後発医薬品の数量〕）		
	薬剤料ベース	後発医薬品	後発医薬品の薬剤料 以下の式で医薬品毎に算出した薬剤料の合計 式：薬剤料＝医薬品数量×単価		
先発医薬品		先発医薬品の薬剤料 以下の式で医薬品毎に算出した薬剤料の合計 式：薬剤料＝医薬品数量×単価			
普及率		薬剤料普及率＝〔後発医薬品の薬剤料〕／ （〔後発医薬品のある先発医薬品の薬剤料〕＋〔後発医薬品の薬剤料〕）			
ジェネリックへ切替えた場合の差額(平均価格)		先発医薬品の薬剤料を後発医薬品に切り替えた場合の金額差。 計算に利用する単価は先発医薬品に紐付く後発医薬品の平均単価。			
ジェネリックへ切替えた場合の差額(最小価格)		先発医薬品の薬剤料を後発医薬品に切り替えた場合の金額差。 計算に利用する後発医薬品の単価は、先発医薬品と薬効、成分、規格が同じ（もしくは同類）の後発医薬品群のうち、一番安い最小単価。			
集計期間：令和8年4月審査分（1カ月分）	数量ベース	後発医薬品	該当薬効分類に区分される後発医薬品の数量	集計対象とする後発医薬品については「参考資料①」を参照	
		先発医薬品	該当薬効分類に区分される先発医薬品の数量	集計対象とする後発医薬品については「参考資料①」を参照	
		数量増減率	以下の式で、前回と今回の医薬品数量の比率を算出 ＝今回数量(後発＋先発)／前回数量(後発＋先発)－1	今回数量：令和8年4月審査分の医薬品数量 前回数量：令和7年4月審査分の医薬品数量	
		普及率	普及率＝〔後発医薬品の数量〕／ （〔後発医薬品のある先発医薬品の数量〕＋〔後発医薬品の数量〕）		
		前回比	今年度と昨年度の数量ベース普及率の差		
	薬剤料ベース	後発医薬品	後発医薬品の薬剤料 以下の式で医薬品毎に算出した薬剤料の合計 式：薬剤料＝医薬品数量×単価	各医薬品の単価について、医薬品マスタ情報(下記「出展」参照)から取得	
		先発医薬品	先発医薬品の薬剤料 以下の式で医薬品毎に算出した薬剤料の合計 式：薬剤料＝医薬品数量×単価	//	
		普及率	上記で算出した後発、先発薬剤料を以下の式に当てはめて算出。 式：後発医薬品薬剤料／(先発医薬品薬剤料＋後発医薬品薬剤料)×100		
		前回比	今年度と昨年度の薬剤料ベース普及率の差		
	ジェネリックへ切替えた場合の差額(平均価格)		先発医薬品の薬剤料を後発医薬品に切り替えた場合の金額差。 計算に利用する単価は先発医薬品に紐付く後発医薬品の平均単価。		先発医薬品と後発医薬品の紐づけは、医薬品の薬効、成分、規格で紐づけを行っています。
	ジェネリックへ切替えた場合の差額(最小価格)		先発医薬品の薬剤料を後発医薬品に切り替えた場合の金額差。 計算に利用する後発医薬品の単価は、先発医薬品と薬効、成分、規格が同じ（もしくは同類）の後発医薬品群のうち、一番安い最小単価。		//
	後発医薬品	患者数	該当薬効分類の後発医薬品を使用している患者数の合計 薬効分類内の医薬品毎に算出した患者数の合計値		同一被保険者が該当薬効分類の医薬品を2つ使用していた場合は2としてカウント
		1人当り数量	該当薬効分類の後発医薬品総数量／患者数		
		1人当り薬剤費	該当薬効分類の総薬剤料／患者数		
	先発医薬品	患者数	該当薬効分類の先発医薬品を使用している患者数の合計		同一被保険者が該当薬効分類の医薬品を2つ使用していた場合は2としてカウント
		1人当り数量	該当薬効分類の先発医薬品総数量／患者数		
		1人当り薬剤費	該当薬効分類の総薬剤料／患者数		
	患者普及率		後発医薬品使用患者数の合計／ (後発医薬品使用患者数の合計＋先発医薬品使用患者数の合計)×100		

提供元	出展	リンク
社会保険診療報酬支払基金	医薬品マスタ	https://www.ssk.or.jp/seikyushiharai/tensuhyo/kihonmasta/index.html
厚生労働省	各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報	https://www.mhlw.go.jp/topics/2022/04/tp20220401-01.html

資料2 薬効分類別のジェネリック普及率一覧（医科(外来)、調剤）

集計期間：令和7年5月～令和8年4月審査分

[illegible]

資料3-① 被保険者別のジェネリック普及率集計結果一覧

集計期間：令和7年5月～令和8年4月審査分

対象レセプト：医科(外来)、調剤

医薬品区分：内用薬、外用薬、注射薬

下表は「ジェネリック普及率」(縦軸)と「ジェネリックへ100%置換えた場合の差額金額」(横軸)の条件で構成されるマトリクス表になります。

それぞれの表の値は、左上から右下に向かって絞り込まれる条件に該当する数値になります。表1は被保険者数、表2はジェネリック置き換え後の差額金額の合計。

表 1 と表 2 の同じ位置にあるマスは連動していますので、表 1 の特定マスの被保険者が全て、ジェネリックへ置換えた場合の差額合計額が表 2 の同じマスの値になります。

表 1 被保険者数

- ・ 表内の値は、条件に該当する被保険者の人数になります。一番左上の普及率「100%」以下で、差額金額が「¥0」の被保険者数とは、集計期間に先発医薬品を1回でも利用した人数になります。
- ・ ジェネリック普及率の条件「0%」とはジェネリック置換え可能と想定される先発医薬品をすべて、先発医薬品のまま利用されている方の人数になります。

[illegible]

表2 ジェネリックへ置換えた場合の差額金額の合計

- ・ 表内の値は、条件に該当する被保険者がジェネリックへすべて置換えた場合の差額金額の合計値になります。 単位は千円。

[illegible]

資料3-② 被保険者別のジェネリック普及率集計結果一覧(内用薬)

集計期間：令和7年5月～令和8年4月審査分

対象レセプト：医科(外来)、調剤

医薬品区分：内用薬のみ

下表は「ジェネリック普及率」(縦軸)と「ジェネリックへ100%置換えた場合の差額金額」(横軸)の条件で構成されるマトリクス表になります。

それぞれの表の値は、左上から右下に向かって絞り込まれる条件に該当する数値になります。表 1 は被保険者数、表 2 はジェネリック置き換え後の差額金額の合計。

表 1 と表 2 の同じ位置にあるマスは連動していますので、表 1 の特定マスの被保険者が全て、ジェネリックへ置換えた場合の差額合計額が表 2 の同じマスの値になります。

表1 被保険者数

- ・ 表内の値は、条件に該当する被保険者の人数になります。一番左上の普及率「100%」以下で、差額金額が「¥0」の被保険者数とは、集計期間に先発医薬品を1回でも利用した人数になります。
- ・ ジェネリック普及率の条件「0%」とはジェネリック置換え可能と想定される先発医薬品をすべて、先発医薬品のまま利用されている方の人数になります。

[illegible]

表2 ジェネリックへ置換えた場合の差額金額の合計

- ・ 表内の値は、条件に該当する被保険者がジェネリックへすべて置換えた場合の差額金額の合計値になります。 単位は千円。

[illegible]

資料3-③ 被保険者別のジェネリック普及率集計結果一覧(外用薬)

分析期間：令和7年5月～令和8年4月

対象レセプト：医科(外来)、調剤

医薬品区分：外用薬のみ

下表は「ジェネリック普及率」(縦軸)と「ジェネリックへ100%置換えた場合の差額金額」(横軸)の条件で構成されるマトリクス表になります。

それぞれの表の値は、左上から右下に向かって絞り込まれる条件に該当する数値になります。表1は被保険者数、表2はジェネリック置き換え後の差額金額の合計。

表 1 と表 2 の同じ位置にあるマスは連動していますので、表 1 の特定マスの被保険者が全て、ジェネリックへ置換えた場合の差額合計額が表 2 の同じマスの値になります。

表1 被保険者数

- ・ 表内の値は、条件に該当する被保険者の人数になります。 一番左上の普及率「100%」以下で、差額金額が「¥0」の被保険者数とは、分析期間に先発医薬品を1回でも利用した人数になります。
- ・ ジェネリック普及率の条件「0%」とはジェネリック置換え可能と想定される先発医薬品をすべて、先発医薬品のまま利用されている方の人数になります。

[illegible]

表2 ジェネリックへ置換えた場合の差額金額の合計

- ・ 表内の値は、条件に該当する被保険者がジェネリックへすべて置換えた場合の差額金額の合計値になります。単位は千円。

[illegible]

資料 4－① 先発医薬品別使用状況ランキング

分析期間：令和 7 年 5 月～令和 8 年 4 月審査分 分析対象レセプト：医科(外来)、調剤レセプト

下記の総合順位は、先発品医薬品毎の患者数、数量、薬剤料、差額をそれぞれランキングした数値を合算して、合計値の小さい値からランキングした情報
総合ランキング上位50番目までを出力してください。5 1 以下については、資料 4－②にのみ記載

記の総合順位は、先発品医薬品毎の患者数、数量、薬剤料、差額をそれぞれランキングした数値を合算して、合計値の小さい値からランキングした情報 総合ランキング上位50番目までを出力してください。51以下については、資料4－②にのみ記載																								
合計																								
患者数		数量		価格差		薬剤料																		
総合 順位	薬効分類 コード	薬効分類	区分	医薬品名	単価	平均単価 後発	患者数		数量		差額(先発-後発)		薬剤料			薬剤料 /患者1人	数量 /患者1人	処方日数 合計	順位 合計	後発品情報				補足
							順位	患者数	順位	数量合計	順位	価格差合計	順位	薬剤料合計 (先発価格)	薬剤料合計 平均(後発価格)					数量	薬剤料	普及率 (数量)	普及率 (薬剤料)	
1																								
2																								
3																								
4																								
5																								
6																								
7																								
7																								
9																								
10																								
11																								
12																								
13																								
14																								
15																								
16																								
17																								
18																								
19																								
20																								
21																								
22																								
23																								
24																								
25																								
26																								
27																								
28																								
28																								
30																								
31																								
31																								
33																								
34																								
35																								
36																								
37																								
38																								
39																								
40																								
41																								
42																								
43																								
44																								
45																								
46																								
47																								
48																								
49																								
50																								

資料４－② 先発医薬品別使用状況ランキング(後発医薬品のある先発医薬品全量) 全医薬品数:

[illegible]